平成21年3月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成20年10月30日

上場会社名　株式会社 セリア　　上場取引所　JQ
コード番号　2782　URL　http://www.seria-group.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河合 宏光
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営企画室長　（氏名）河合 映治　TEL　0584-89-8858
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	33,063	—	787	—	808	—	336	—
20年3月期第2四半期	30,684	7.2	1,165	△12.9	1,200	△13.6	578	△17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4,435.92	—
20年3月期第2四半期	7,621.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	26,589	9,124	34.3	120,312.18
20年3月期	24,028	8,979	37.4	118,399.36

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 9,124百万円　20年3月期 8,979百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
21年3月期	—	0.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	2,500.00	2,500.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	6.8	1,700	△25.8	1,750	△25.9	850	△27.6	11,207.80

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 75,840株　20年3月期 75,840株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 —株　20年3月期 —株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）　21年3月期第2四半期 75,840株　20年3月期第2四半期 75,840株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1.上記の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表致しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
3.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞感を強めました。企業の業況感もさらに慎重化しており、景気の先行きについては、当面厳しい局面が続くものと見られます。

小売業界におきましては、石油製品や食料品などの価格上昇が続く中で、個人消費が伸び悩んでおり、消費者態度指数等の消費者心理を表す各種統計も著しい悪化を示すなど、先行きについても予断を許さない、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のなか当社は、セリアブランド構築に向けた土台づくりをテーマとして、最適オペレーション構築に向けた詳細な取り組みに注力するとともに、持続的に活性化しつづけるためのグランドデザインづくりを進めております。直営既存店売上高につきましては、前年同期比98.1％となり、出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、出店が直営店51舗、ＦＣ店７店舗、退店が直営店14店舗、ＦＣ店10店舗と概ね計画どおり推移しており、当第２四半期末の店舗数は、直営店791店舗、ＦＣ店134店舗の合計925店舗となりました。

一方、仕入原価につきましては、プラスチック原材料高等の影響が顕在化しており、足元では上昇傾向に歯止めがかかりつつあるものの、全般的には高めで推移しております。

その結果、当第２四半期累計期間の売上高は330億63百万円（前年同期比7.8％増）、経常利益は８億８百万円（前年同期比32.7％減）、四半期純利益は３億36百万円（前年同期比41.8％減）となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

２．財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第２四半期末における総資産は、前期末に比べ25億60百万円増加し、265億89百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が２億63百万円増加し、新規出店や売上増加により商品が１億54百万円増加しました。固定資産は、リース会計基準の適用などにより21億54百万円増加しました。

（負債・純資産の部）

負債の部では、リース債務が新規に15億41百万円計上され、長期借入金（流動・固定合計）が５億75百万円増加しました。

純資産は、前期末に比べ１億45百万円増加し、91億24百万円となりましたが、自己資本比率は前期末から3.1ポイント低下し34.3％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末に比べ２億63百万円増加し、25億円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、13億93百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上７億51百万円、減価償却費７億76百万円などで資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加１億54百万円、賞与引当金の減少29百万円などにとどまったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、12億34百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等６億89百万円及び差入保証金の差入４億72百万円などにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、１億４百万円のプラスとなりました。これは、長期借入れによる収入19億円による資金増加に対し、減少は長期借入金の返済13億24百万円及び配当金の支払額１億89百万円などにとどまったためであります。

３．業績予想に関する定性的情報

前回公表（平成20年５月15日）しました平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年10月28日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。

売上高につきましては、概ね計画通りの進捗となっております。

一方で、利益面につきましては、本年７月にかけて高騰した原油価格等原材料価格の上昇により、仕入原価が想定を上回って推移いたしました。足元では、原材料価格の上昇傾向に歯止めがかかりつつあるものの、仕入価格に反映されるまでには時間を要することが想定されるため、営業利益を17億円（前年同期比25.8％減）、経常利益を17億50百万円（前年同期比25.9％減）および当期純利益を８億50百万円（前年同期比27.6％減）と見込んでおります。

なお、平成20年５月15日の決算短信で発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	67,500	2,350	2,400	1,150	15,163　50
今回修正予想（B）	67,500	1,700	1,750	850	11,207　80
増減額（B－A）	0	△650	△650	△300	－
増減率（%）	0.0	△27.7	△27.1	△26.1	－
前期実績	63,224	2,290	2,362	1,174	15,484　28

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・当第２四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・当第２四半期末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、実地たな卸を省略した店舗については、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・税金費用については、当第２四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成20年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	3,114
売掛金	495	514
商品	9,305	9,151
預け金	999	1,049
その他	271	216
貸倒引当金	△62	△65
流動資産合計	14,386	13,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,691	2,507
その他（純額）	3,041	1,557
有形固定資産合計	5,733	4,064
無形固定資産	637	525
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,093	4,727
その他	913	914
貸倒引当金	△175	△183
投資その他の資産合計	5,831	5,458
固定資産合計	12,202	10,048
資産合計	26,589	24,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,679	5,552
1年内返済予定の長期借入金	2,508	2,335
未払法人税等	462	479
賞与引当金	118	147
その他	2,093	1,375
流動負債合計	10,861	9,890
固定負債		
長期借入金	5,139	4,735
退職給付引当金	54	50
役員退職慰労引当金	235	234
その他	1,173	138
固定負債合計	6,603	5,159
負債合計	17,464	15,049

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成20年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	6,444	6,298
株主資本合計	9,143	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△16
評価・換算差額等合計	△18	△16
純資産合計	9,124	8,979
負債純資産合計	26,589	24,028

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	33,063
売上原価	20,110
売上総利益	12,952
販売費及び一般管理費	12,165
営業利益	787
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1
受取賃貸料	28
受取補償金	31
その他	15
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	39
貸倒引当金繰入額	16
その他	6
営業外費用合計	63
経常利益	808
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	11
減損損失	41
その他	4
特別損失合計	57
税引前四半期純利益	751
法人税等	414
四半期純利益	336

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	751
減価償却費	776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	39
為替差損益（△は益）	0
有形固定資産除却損	11
減損損失	41
売上債権の増減額（△は増加）	19
たな卸資産の増減額（△は増加）	△154
預け金の増減額（△は増加）	50
仕入債務の増減額（△は減少）	126
未払消費税等の増減額（△は減少）	42
その他	201
小計	1,861
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△689
無形固定資産の取得による支出	△165
差入保証金の差入による支出	△472
差入保証金の回収による収入	106
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,324
リース債務の返済による支出	△281
配当金の支払額	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	263
現金及び現金同等物の期首残高	2,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,500

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

	前中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額（百万円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		30,684	100.0
Ⅱ　売上原価		18,485	60.2
売上総利益		12,198	39.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		11,033	36.0
営業利益		1,165	3.8
Ⅳ　営業外収益		77	0.2
Ⅴ　営業外費用		41	0.1
経常利益		1,200	3.9
Ⅵ　特別利益		2	0.0
Ⅶ　特別損失		54	0.2
税引前中間純利益		1,148	3.7
法人税、住民税及び事業税	539		
法人税等調整額	30	569	1.8
中間純利益		578	1.9

（２）中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税引前中間純利益	1,148
2　減価償却費	378
3　貸倒引当金の増減額（減少：△）	1
4　賞与引当金の増減額（減少：△）	△30
5　退職給付引当金の増減額（減少：△）	4
6　役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△5
7　受取利息及び受取配当金	△9
8　支払利息	34
9　有形固定資産除却損	24
10　減損損失	30
11　売上債権の増減額（増加：△）	49
12　預け金の増減額（増加：△）	25
13　たな卸資産の増減額（増加：△）	△668
14　仕入債務の増減額（減少：△）	275
15　未払消費税等の増減額（減少：△）	△28
16　その他	△24
小計	1,205
17　利息及び配当金の受取額	4
18　利息の支払額	△34
19　法人税等の支払額	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	354

	前中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△170
2　定期預金の払戻による収入	84
3　有形固定資産の取得による支出	△408
4　有形固定資産の売却による収入	－
5　無形固定資産の取得による支出	△11
6　貸付金の回収による収入	1
7　差入保証金の差入による支出	△464
8　差入保証金の返還による収入	109
9　その他（純額）	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　長期借入れによる収入	1,700
2　長期借入金の返済による支出	△1,717
3　社債の償還による支出	△40
4　配当金の支払額	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△754
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	6,062
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	5,307

６．その他の情報

該当事項はありません。